

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

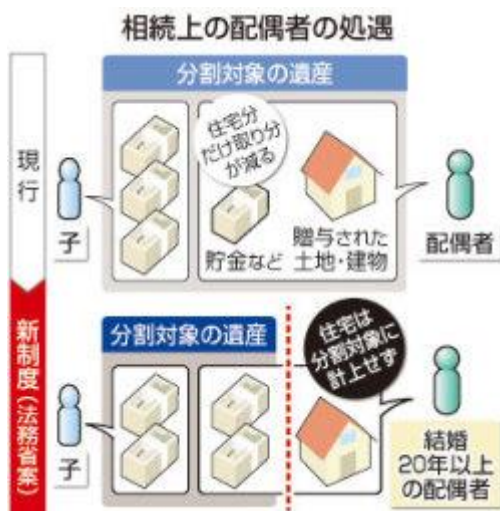
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3635 号 2017.5.5 発行

中日春秋

中日新聞 2017年5月5日

通りで友人と遊んでいたら、父親が車で通りかかった。こっちに向かってなにか手を振っているようだ。父親はそのまま、二度と帰ってこなかった▼映画「俺たちに明日はない」「フレンチ・コネクション」などのベテラン演技派俳優で二〇〇四年に引退を表明したジーン・ハックマンさん（87）のつらい過去である。十三歳の時、父親が突然、家を出ていった▼少年には受け入れがたいほど大きな悲しみが残った。この出来事を十年ほど前のインタビューで聞かれた時、涙で絶句した。屈強なタフガイの印象のあるアカデミー賞俳優はしょんぼりとうろたえそうに話した。「失礼。たった六十五年前の出来事なので…」▼どれほどの歳月が流れようとも子どもの受けた痛みは消えにくく、昨日の出来事のように感じられるものだろう。六十五年という時間でさえも、その俳優にとっては「たった」。悲しみを忘れるには、十分な時間でなかった▼こどもの日である。「こどもの人格を重んじ、こどもの幸福をはかるとともに母に感謝する」のがその趣旨だが、それとは程遠い子どもを巡る日本の現状である。虐待やいじめは後を絶たず、子どもが犠牲となる事件も相次ぐ。子どもの痛みは増えている印象さえある▼子どもの安全安心と心の安寧のため大人に何ができるかを絶えず考え続けたい。すべての子の「六十五年後」のためである。

20年連れ添えば相続優遇＝配偶者に住宅贈与－法務省検討 時事通信 2017年5月4日



法務省は4日、結婚20年以上の夫婦のいずれかが死亡した場合、住宅を贈与された配偶者を財産分与で優遇する方向で検討に入った。相続法制の見直しを進めている法制審議会（法相の諮問機関）民法部会でおおむね賛成を得ており、答申を経て、来年の通常国会に民法改正案の提出を目指す。

相続人同士が遺産を分ける過程で、住居を失う恐れがある高齢者の生活安定が目的。高齢化社会で独り暮らしとなる配偶者が増加していることが背景にある。結婚20年以上が条件で、生前あるいは遺言によって、居住する建物や土地を贈与された場合が対象になる。

現行制度では、こうした住居なども全体の相続財産にいったん計上し、相続人全員で分割する。

このため、贈与を受けた配偶者は住宅などの分だけ、貯金などの取り分が減ることになる。法務省は、長年連れ添えば、住宅などの贈与は相手の老後の生活保障を意図したものと解釈。条文に、死亡した配偶者が住宅を相続財産に計上しない意思があったと推定する規定を設ける方向で調整している

虐待やネグレクトで「親権停止」最多 83 件 昨年

共同通信 2017 年 5 月 5 日

虐待やネグレクト（育児放棄）などをした親に対し、全国の家裁が出した「親権停止」の決定が、昨年 1 年間は 83 件と過去最多だったことが 5 日、最高裁の集計で分かった。親権停止は 2012 年 4 月に始まった制度で、活用が進んでいることをうかがわせた。最高裁は「児童相談所長による申し立てが増えたことが要因」と分析している。

親を子供から引き離す制度は、期限を設けない「親権喪失」が従来あるが親子関係の修復が望みにくく、結果的には子供の利益にならないとの指摘があった。民法改正で新設された親権停止は家裁が審判で親権を最長 2 年間停止する仕組みだ。

最高裁によると、親権停止決定は 12 年 14 件（親権喪失決定 17 件）、13 年 63 件（同 25 件）、14 年 40 件（同 32 件）、15 年 58 件（同 21 件）、昨年 83 件（同 25 件）だった。

児童相談所長による停止申し立てが増加。12 年は 10 件（停止決定に至ったのは全 10 件）だったが、昨年は 74 件（同 59 件）に上った。

子供本人や親族からを含めた停止申し立ての総数も増加傾向にあり、昨年は初めて 200 件を超えた。一方、喪失申し立ては 100 件前後で推移している。

昨年の停止決定理由の内訳はネグレクト 34 件、身体的虐待 15 件、心理的虐待 13 件、性的虐待 5 件などだった。停止の対象は実母 58 人、実父 31 人だった（父母ともに停止されたケースあり）。

親権停止の期間中、子供は児童養護施設に入所したり、親族に預けられたりすることが多い。

厚生労働省の担当者は「小さい子供の場合、長い目で親子関係の修復を図ることも必要だ。関係が断絶してしまう親権喪失より、期間を区切って親に改善を促すことができる親権停止の方が利用しやすいのではないか」と話している。

心を癒やす 昭和の古道具

長崎新聞 2017 年 5 月 5 日



昭和の古道具を展示している部屋で「懐かしさを味わってほしい」と語る板場さん＝長崎市西海町 手作り雑貨や昭和の古道具など、趣味の品をいっぱいに並べたギャラリーが、長崎市琴海地区の山中にある。同市西海（にしうみ）町の福祉施設調理員、板場奈保美さん（56）が 2 年前、自宅そばに開設した「癒やしの空間 木楽暮（こらぼ）」だ。

板場さんはもともと手作りが趣味。地元よさこいチームの衣装や、古着をリメイクしたバッグの製作などを手掛けてきた。一方、人形、器、古道具などの収集も趣味。そんな作品やコレクションを見てもらいながらくつろげる場所をつくりたいと考えた。

場所は夫の両親が住んでいた空き家。1970年代前後の建築だが、一部天井板を外して古民家風に改装した。玄関に入ると、祖母から受け継いだ風情ある古だんすが出迎える。二間続きの和室には自作のバッグをはじめ雑貨のコレクションなどを飾っている。注目は、昭和の時代に使われていた古道具を展示する部屋。いろいろ、蓄音機、黒電話、足踏みミシン、編み機などがずらり並ぶ。

「便利になりすぎた今の時代、人のぬくもりを感じさせてくれるのが古道具。来てくれた人にゆったりした時間を味わってほしい」と板場さん。今春、同地区のイベント「あっと！さ@琴海」に初参加してから存在を知る人が増えた。「今後も手作り好きな友人らとコラボレーションしてこの場所から作品を発信したい」と意欲をみせる。

板場さん手製のランチを味わうこともできる。見学・食事は 1 週間前までに予約が必要。

問い合わせは板場さん（電080・5267・0489）。

【神奈川】シドニーパラリンピック日本代表・根木さん 藤沢・片瀬小で車いすバスケット 東京新聞 2017年5月5日
車いすバスケットで交流する根木慎志さん（右）と子どもたち＝藤沢市の片瀬小学校で



二〇〇〇年のシドニーパラリンピックで、男子車いすバスケットの日本代表キャプテンを務めた根木慎志さん（52）が、藤沢市の片瀬小学校を訪れ、五年生の子どもたちに障害の有無にかかわらず、夢を追い掛ける大切さを伝えた。

パラリンピック選手らが学校を訪れ、子どもたちに障害者スポーツへの理解を深めてもらう「あすチャレ！ School」の一環。日本財団パラリンピックサポートセンター主催で昨年からは全国で開かれており、神奈川県では初開催となる。

体育館に集合した五年生百四十七人のうち、代表の二十人が、四チームに分かれて車いすバスケットを体験。車いすの扱いがうまくいかずに仲間同士でぶつかったり、思ったところにボールを投げられずに苦勞したりしながらも、仲間の声援を受けて笑顔でプレーした。根木さんも時折、プレーに参加し、子どもたちとパスを交わした。

根木さんは「車いすに乗るようになった当初は、悲しかった。でも、何かができないことは恥ずかしいことではない。がんばって楽しく夢を追い掛けることはすてきです」と話し、子どもたちは真剣な表情で聴き入っていた。（布施谷航）

広がる おむつなし育児 排せつ 赤ちゃん気持ち良く 北海道新聞 2017年5月6日
赤ちゃんに、なるべくおむつやパンツを外して排せつさせる「おむつなし育児」が広がっている。旭川では趣旨に賛同した母親たちによる市民グループが発足。札幌では関連する講座も開かれる。「おむつなし育児」の魅力を探った。

	おむつなし育児とは 紙おむつや布おむつ、パンツをはかせながら、なるべくおむつやパンツを外して排せつするよう子どもを促す
メリット	1度にたくさん排せつできるので、便秘や頻尿の改善につながる
	おむつかぶれが改善する
	排せつをコントロールする力が自然に付き、1歳半以降から2歳ごろまでに自分で排せつできるようになることが多い
デメリット	おむつを外す時間が増えて、活動が活発になる親子のコミュニケーションになる
デメリット	おむつの中で排せつさせるより手間がかかることがある
デメリット	排せつしたようなタイミングが分かってくるため、振り回される（目が離せなくなる）
デメリット	洗濯物が増えることもある

※おむつなし育児研究所ホームページより抜粋

■母親がグループ

「おしっこ出るかな？」。メンバーが持参したおまるを試しながら情報交換する湯本さん（右）ら、「ビバECライフ」のメンバー。手前にあるのはホルローのおまる



「朝までおむつを外して寝かせたら、全くおねしょしなかったよ」「おむつより、おまるに座った方がおしっこの量が多い。気持ちいいんだね」

4月下旬、旭川市内の公民館。おむつなし育児を広める市民グループ「ビバECライフ」のメンバー3人が、近況について語り合っていた。

「EC」は「Elimination Communication（エリミネーション・コミュニケーション）」の略で排せつを通してコミュニケーションを図るという意味。

グループは昨年10月、長男灯（ともし）ちゃん（1）をおむつなし育児で育てていた上川管内鷹栖町の保育士湯本明（めい）さん（28）が「おむつなし育児について語り合

う場がほしい」と立ち上げた。

1歳児の子どもがいる母親たち4人がメンバーで、月に1度交流会を開き、近況を報告したり、情報交換をする。会話の合間も、持参したホーローやプラスチックのおまるをそばに置き、子どもの様子を見ながら「座ってみる?」「おしっこ出る?」と声をかけて、おまるに座らせたり、トイレに連れて行く。すぐに排せつできるように、灯ちゃんはズボンを脱ぎ、パンツ姿で、防寒用にレッグウォーマーをはいていた。

メンバーたちは「おむつかぶれがない」「子どもが機嫌がいい」と話し、満足そうだ。「おむつを外そうと意気込むと、プレッシャーになる。楽しみながらやっていきたい」と湯本さんは語る。グループへの問い合わせは viva.ec.life@gmail.com へ。

■ 7日札幌で講座

おむつなし育児の普及や研究に取り組んでいる「おむつなし育児研究所」(神奈川)は、昨年5月から全国でおむつなし育児のアドバイザー養成講座を実施。1日6時間、講座で基礎知識を学べばアドバイザーに認定される。道内約30人を含む400人がすでに認定を得ている。湯本さんもその1人だ。

同研究所の和田智代所長(54)は「おむつなし育児は、おむつがいらぬ育児ではなく、できるだけおむつを外して気持ちよく排せつさせてあげる育児。赤ちゃんの機嫌がよくなり、スキンシップも図れるなどのメリットがあり、母親たちの関心が高まっている」と話す。

同じくおむつなし育児アドバイザーの認定を持つ札幌市東区の主婦三上小夜香(さやか)さん(31)は、7日に市内で、おむつなし育児の魅力や実践方法を伝える講座を初めて開催する。

講座では1歳10カ月の長女をおむつなしで育てた体験談や、月齢ごとに実践のコツをアドバイスする。三上さんの娘は、1歳半で排せつを完全にトイレかおまるでするようになったという。

三上さんは「子どもの様子をよく観察するようになり、子どもとのコミュニケーションが増えて楽しかった。この経験を多くの人に知ってもらいたい」と話している。講座は7日午前10時から札幌エルプラザ(札幌市北区北8西3)で開催。参加費千円で先着順。問い合わせは三上さん puriketsu.m@gmail.com。(片山由紀)

主張 若年性認知症 就労支援の強化が欠かせない 公明新聞:2017年5月4日

高齢者だけでなく、若年者も発症する認知症。国を挙げた支援を急ぎたい。

認知症に関する国際会議が先月、京都市で4日間にわたり開催され、アジアやアフリカからの参加者が増えるなど、認知症対策が世界的な課題となっていることを印象づけた。世界保健機関(WHO)も今月開かれる総会で、認知症に関する「行動計画」の策定に取り組むという。

京都会議では、さまざまなテーマについて研究成果の発表や意見交換が行われたが、新たな論点として「若年性認知症」が取り上げられたことに注目したい。

65歳未満で発症する若年性認知症の患者は、日本国内に約4万人いると推計される。発症年齢は平均51歳。働き盛りの人が物忘れの症状で業務に支障が出て失職するケースも少なくない。

家計の担い手が発症すれば、収入を得る手だてが断たれ、一家は経済的な苦境に立たされてしまう。これに治療費や介護費用が追い打ちをかける。精神的な負担も計り知れない。

しかも、若年性認知症は進行が早い。診断が遅れたり、サポート体制に手間取ると一層深刻になりかねない。

若年性認知症の患者やその家族の悩みに寄り添い、どう支えていくか。とりわけ就労の問題にどう対応するか。この点で、東京都の取り組みは参考になろう。

都は、全国に先駆け、ワンストップ相談窓口「若年性認知症総合支援センター」を、目

黒区と日野市の都内 2 カ所に開設した。これは都議会公明党が強力に推進し実現したものだ。専門スタッフを配置し、就労支援や医療機関の紹介のほか、各種社会保障の手続きに関する助言を行っている。

中でも、若年性認知症によって失職した人が再就職するのは困難なことから、スタッフが患者の勤務先を訪ねて就労継続などで協力を求めるのも同センターの特長だ。

政府も、若年性認知症対策を認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の柱の一つに据え、17年度末までに専門支援員を 47 都道府県に配置する方針を示している。就労支援の強化につなげていきたい。

<社説>こどもの日 希望支える責務果たそう 琉球新報 2017年5月5日

子どもたちの夢や希望を育み、支えてあげることが社会の責務である。その責務が果たされているか顧みる日としたい。

きょうは「こどもの日」。子どもの人格を重んじ、幸福を図ることを目的に制定された。69年前のことである。子どもの人格、人権はしっかりと守られているか。子どもの希望を支える社会を築いているか。これらの課題に私たちは真摯（しんし）に向き合いたい。「子どもの貧困」はその一つだ。

2016年1月に県がまとめた「こどもの貧困」実態調査、今年3月の県高校生調査は、厳しい経済状況にあえぐ子どもたちの実情を浮き彫りにした。

沖縄の子どもの貧困率29・9%は全国平均の2倍近い水準である。過去1年間に経済的理由で食料を買えないことがあったという回答が、貧困世帯の約50%に上った。通学費を稼ぐためにアルバイトに追われている高校生もいる。学業への悪影響も心配だ。このような苦境に置かれたままでは未来の設計図を描くことができない。

県が16年3月に策定した「県子どもの貧困対策推進計画」は乳幼児、小・中学生、高校生、若者と年代ごとに「切れ目のない支援」を提示した。計画をより実行力のあるものにするため、県民の理解と支援が必要だ。

児童虐待の問題も放置してはならない。心ない大人の暴力や育児放棄に子どもたちが苦しんでいる。16年中、虐待を受けた疑いがあるとして県警が児童相談所に通告した18歳未満の子どもは384人に上る。09年に統計を取り始めて以降、最多だった。

県内では今年2月、宜野湾市で生後5カ月の男児に暴行を加えて死亡させたとして母親の交際相手が逮捕された。15年7月にも宮古島市で3歳女兒が父親による暴行の犠牲となった。地域社会や関係機関の連携で命を救うことができなかつたかと悔やまれる。

貧困と虐待はいずれも子どもの生命と人権に関わる深刻な問題である。正面から解決を図ることなくして沖縄の将来を展望することはできない。県民の英知を結集したい。

「子どもは社会の鏡」と言われる。沖縄の子どもたちはどのような沖縄社会を映し出しているか、私たちは常に注視しなければならない。このことを「こどもの日」に改めて確認したい。

社説：こどもの日に 弱者見守る社会こそほしい 京都新聞 2017年05月05日

数年前、話題を呼んだ「チョコレートドーナツ」という映画をご存じだろうか。

舞台は1979年のアメリカ・カリフォルニア。ダンサーのルディと弁護士のポールのゲイのカップルが、育児放棄されたダウン症の少年マルコと出会い、見るに見かねて一緒に暮らし始める。2人は、マルコに深い愛情を注ぎ、マルコは学校に通い始めて安心できる家庭を得る。幸せな毎日が続く。

しかし、当時は性的少数者（LGBT）への偏見が強い時代だ。2人はゲイというだけで職場を追われ、養子を持つことを認められないなど露骨な差別を受けて、マルコと引き離されてしまう。それでも2人はたたかう。そういう物語だ。70年代に起きた実話を元

にしているという。

トラヴィス・ファイン監督は来日時、「性別、血のつながり、障害の有無に関わりなく、家族として深く愛し合った3人の愛の物語を描いた」と語っていた。

今年3月に公開された日本映画「彼らが本気で編むときは、」も性的少数者の女性と親に家出された少女を描いて、現代の社会のありようを映し出した。

先日、報道されたニュースで、この二つの映画を思い出した人がいるかもしれない。

親の不在や虐待などで、家庭で暮らせない子どもを育てる養育里親に、30代と40代の男性カップルを大阪市が認定した。全国初のケースとみられるという。

男性カップル里親に

児童福祉法が定める里親制度には、虐待を受けた経験や障害がある子どもを預かる専門里親、養子縁組を前提にした養子縁組里親、親族が育てる親族里親、そして、養子縁組などをせず、18歳未満の子どもを引き取って一定期間育てる養育里親の4種類がある。

養育里親の認定要件は「保護が必要な児童への愛情があり、経済的に困窮していない」などで同性カップルを除外する規定はない。

大阪市の男性カップルは、認定に必要な座学や研修、市子どもセンターによる調査を受け、市社会福祉協議会の審議を経て昨年12月に認定された。今年2月から10代の男の子と生活しているという。映画とは異なり、今では欧米などで同姓カップルが里親として子育てをするのは珍しくない。しかし、日本では窓口で門前払いされるケースもあり、LGBTの認定に消極的な意見は根強い。

今回のケースでは、LGBT支援を続ける大阪市淀川区と同センターなどが意見交換を重ねるなど準備してきたという。

吉村洋文市長は「少数者というだけで、社会的な活躍の場が制限されるのは社会にとって損失だ。LGBTの方もそうでない方も、養育里親として活躍してほしい」と述べている。こうした認識が社会に広く受け入れられるよう、積極的に議論を深めたい。

一方、親に代わって育てる「社会的養護」を必要とする子どもは年々増えているのに、特に養育里親の登録者数や委託率がなかなか上がらない現実は深刻だ。

児童虐待の増加が深刻

戦後日本の里親制度は1948年に始まった。戦争で親や家族を亡くした子どもたちを養護する社会的要請があり、昭和30年代のピーク時には登録家庭は2万世帯近くまで増えたが、その後は減少の一途をたどっている。

近年、社会的養護が求められる理由は、児童虐待の増加だ。

全国の児童相談所が2015年度に対応した虐待件数は初めて10万件を超えた。統計を始めた1990年度から25年連続で増加し、約100倍にも達している。社会的関心の高まりで通報件数が増え、家庭の問題が掘り起こされた結果でもあるが、厚生労働省は、社会的養護の対象児童を約4万5千人としている。

これに対し、2016年3月の登録家庭は約1万世帯。一時期よりは増えたものの、とても足りない状態だ。国は、従来の里親制度に加えて、子ども数人と里親が暮らす「ファミリーホーム」の制度を09年に創設したが、里親への委託率は16年3月現在で17・5%。欧米主要国の3～7割に遠く及ばず、ほとんどの子どもたちが乳児院や児童養護施設などで暮らしている。里親制度への協力者をもっと増やす必要がある。

多様化する家族の形

未婚率が高まり、離婚が増加するなど、現代の家族の形は多様化している。地域のつながりが弱まって子育て世帯は孤立化し、一人親家庭の経済的困窮も深刻だ。問題を抱える親と子への支援はますます重要になっている。

二つの映画や大阪市の養育里親の事例が示すのは、社会的に弱い立場にある子どもたちやLGBTの人たちを温かく見守るまなざしが、今こそ求められているということだ。

映画のタイトル、チョコレートドーナツは、ディスコダンスやハッピーエンドのおとぎ話と並んでマルコが好きなものの一つだ。すべての子どもたちが、愛し、愛される人に、

おとぎ話を読んでもらって眠りについてほしい。こどもの日にそう願う。

社説：こどもの日 勇気を持って夢に挑戦しよう 読売新聞 2017年05月05日

グローバル化が進み、人工知能（AI）の発達も目覚ましい。世界は大きく変化している。国内では人口減と超高齢化が加速する。

先行き不透明な時代に光をもたらしてくれるのが、無限の可能性を秘めた子供たちである。勇気を持って夢に挑戦し、明るい未来を切り開いてほしい。

大人になった時、どんな世の中であってほしいか。そのために、どうすべきか——。読売KODOMO新聞など全国の小学生向け新聞の読者が集って議論し、思いを発信する初の「こども新聞サミット」が先月、東京で開かれた。

未来を担う世代に、今の社会の課題に目を向けて、これからの日本の在り方を考えてもらうのが狙いだ。環境、科学技術など6分科会のテーマは、子供たち自身からアイデアを募集して決めた。

事前に図書館やインターネットで調べ、専門家らに話を聞きに行く。新たな疑問が湧き、どんどん興味が広がる。その成果を持ち寄り、多様な視点を取り入れて意見をまとめている。機会を得れば、子供は思わぬ力を発揮する。

環境の分科会では、自分が住む地域での地球温暖化の影響を報告し合った。「都心で集中豪雨が増えた」「コメ作りで暑さに強い品種への転換が進んでいる」。身近な問題だと実感し、世界全体で対策を講じてほしいと訴えた。

未来は自分たちの行動で変えられる。社会に目を向け、より良い明日を選び取っていきたい。子供たちに芽生えたこうした意欲を、大きく伸ばしたい。

変化の激しい時代、従来と同じ発想では通用しない。自ら課題を発見し、周囲と協力して解決策を探求できる人材が求められる。

逆境にあってもへこたれず、挑戦する力の根源となるのが、自分を信じる気持ちだろう。

日本の青少年は、諸外国に比べ、自己肯定感や社会に関わろうとする意欲が低いと指摘される。国立青少年教育振興機構の報告では、高校生の学習態度も、問題意識を持って調べたり、学んだことを応用したりする姿勢に乏しい。

2020年度から実施される次期学習指導要領は、討論や発表によるアクティブ・ラーニングを重視している。学校にとどまらず、多様な場で主体的・能動的に行動する力を育むことが大切だ。

貧困、虐待、いじめなど、子供を取り巻く状況はなお厳しい。すべての子供が笑顔で輝けるようにする。こどもの日に、大人は改めてその責任をかみしめたい。

社説 スマホ時代の睡眠不足 夜型では子供は育たない 毎日新聞 2017年5月5日

子供はもっと眠る時間が必要ではないか。日本の子供は睡眠が足りていない。文部科学省が2015年に公表したデータによると、深夜0時以降に寝ている中学生は2割、高校生では半数近くで、午後11時以降に寝る小学生も15%に上っている。

学年が上がるほど睡眠不足を感じる子供は増え、高校生では3人に1人だ。さらに寝る時間が遅い子ほど自己肯定感が低く、イライラする傾向もある。気持ちがざらつくのだ。

米国の国立睡眠財団によると、小学生の望ましい睡眠時間は9～11時間、中高生でも8～10時間という。

個人差はあるが、早い時間に寝ないと得られない睡眠時間だ。

国際機関が先進諸国の15～64歳を調べたところ、欧米諸国は平均で8～8時間半以上寝ているが、日本は7時間43分。大人の夜型生活に子供が引きずられている面もある。

文科省データで気になるのは、スマートフォンなどとの接触時間が長い子ほど、寝る時

間が遅いことだ。1日に4時間以上接する中学生の半数が、午前0時以降の就寝だ。

寝る直前まで接する小学生の4割、中高生は半数以上が「朝ふとんから出るのがつらい」と答えている。

スマホなどの画面から出る青色光を夜に浴びると体内時計が狂い、睡眠の質も悪化するといわれている。

ここまでスマホが行き渡った社会で、完全に遮断することは無理だろう。「寝る前にスマホは持たない」など、できる工夫をすべきだ。

睡眠学者で国立青少年教育振興機構の鈴木みゆき理事長は「脳と体をメンテナンスするのが睡眠。幼児期から高校時代は脳が育つ時で、眠りは極めて重要」と指摘する。

睡眠が不足すると、認知能力や記憶力、集中力が落ちる。さらに気持ちをコントロールする力も低下するという。学習への影響とともに、荒れやいじめの一因とも考えられる。

データでは、学校のある日とない日で、起きる時間が2時間以上ずれることがよくある子ほど「午前の授業が眠くてしかたがない」と答える割合も高かった。

きょうは「こどもの日」。夜にスマホから離れるなど、できることから眠りを改善したい。やはり「寝る子は育つ」のだ。

【主張】こどもの日 大人が自らを省みる日に

産経新聞 2017年5月5日

昭和26年5月5日制定の児童憲章は「すべての児童は、よい遊び場と文化財を用意され、悪い環境からまもられる」などとうたっている。

子供の育成環境を整えてやるのは大人の責任だ。現実には、大人が子供の居場所を狭めてしまうような例が少なくないのではないか。

路地から子供の笑ったり泣いたりする声が消えて久しい。集団を避け、個別に行動する子供が増えているのだろう。安全な遊び場の確保が難しいことやテレビゲームの普及などが原因だとされる一方で、最近では、公園や空き地の近隣から「子供の声がうるさい」といった苦情が寄せられることも影響しているとの見方がある。

地域それぞれの事情があるにせよ、昔に比べて子供に対する寛容さが社会全般で失われつつあるように感じられてならない。

遊びは子供の人間形成に欠かせぬ大切なものである。とりわけ異年齢の子も交えた集団での遊びを通じて子供は、ルールを尊重する態度や協調心などを自然に身に付けていく。心身の健全な発達のためにも、子供を「孤立化」させない居場所をつくってやりたい。

子供が地域に守られ、地域の中で育てられた時代は、親同士の近所づきあいも盛んだったが、今は親自身が地域に溶け込もうとしない傾向が強まってきている。

子供の孤立化が進み、子供の声が騒音と受け止められてしまう背景には、このような大人社会での人間関係の希薄化があるのかもしれない。「子供の問題」はとりもなおさず「大人の問題」であると認識し、大人がまず、自らを省みる必要があるだろう。

「いじめ」についても同様だ。原発事故で避難した中学生が、避難先の小学校で黴菌（ばい菌）扱いされ、金銭を要求されたほか、「賠償金あるだろ」と言われたことなどを記した手記が最近、全文公開された。この事例に限らず避難した子供へのいじめでは往々にして、被災者の痛みを寄り添えない大人の意識と行動が透けて見える。

大人の偏見や無理解によって避難先での居場所ばかりか、安住できる心の居場所までもが奪われたのだとしたら、いじめを受けた子供があまりにもかわいそうだ。

「こどもの日」は、子供を悪い環境から守ってやれる大人でありたいと、大人が自らの心に銘記する日としたいものである。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

